

京都大学工学部 正会員 龍田弘行

1. まえがき

構造物の地震応答に対して地震動の継続時間が影響を持つことは、実地震記録の応答スペクトルや不規則振動論により指摘されてきたが^{1)~4)}、その定量的関係は未だ明確ではない。その理由の一つに地震動の継続時間そのものの定義法が十分に整備されていないことがある。筆者らは、最大加速度の期待値⁵⁾および加速度波形の全パワーから継続時間を定義する二つの方法を提案したが^{2), 3)}、それらも構造物の応答との関連を明かにするうえでは十分ではなかった。そこで、本研究では、構造物の応答に対する影響を端的に表わすような地震動の継続時間の定義法を見出すことを目的とし、そのための方法を提案した。また、応答量としては、線形応答スペクトルの外でなく、継続時間の影響がより大きいと考えられる非弾性応答、特に消費された全履歴エネルギーを考慮した。

2. 地震動の非定常性と等価継続時間の定義

地震動の振幅の非定常性は、加速度記録から移動平均によって求めた rms 強度の時間的変動⁶⁾で表わすことができる⁵⁾。 $f(t)$ の最大値を δ_{\max} , $f(t) = \delta(t)/\delta_{\max}$ とすれば、 δ_{\max} が「地震動の強度を表わす最大 rms 値」, $f(t)$ が「継続時間の影響を含む非定常包絡線」である。ここでは、移動平均のためのウィンドー関数にベル型の cosine 1 波を用い、平均化の等価幅を 4 sec として計算を行なった。得られた $f(t)$ の 1 例を図-1(a) に、また表-1 の加速度記録に対する δ_{\max} の値を同表中に示した。こうして得られた $f(t)$ を用いて、地震動の等価継続時間を次式で定義する。

$$T_n = \int_0^\infty \{f(t)\}^n dt \quad \text{--- (1)}$$

表-1 の加速度記録に対する T_n の計算結果の一部を図-2 に示した。式(1) の n は任意の数値をとりうるが、 n の増加と共に地震動の最強部 ($f(t) = 1$ と左の時刻の近傍) のみが積分結果に貢献するため、 T_n の値は n と共に減少する。

3. 継続時間パラメータの決定法 周波数特性は等しいが、 $f(t)$ の形状が異なる二つの地震動なら、等しい応答解析結果が得られるとするとき、両者の T_n が等しくなるように式(1) の n を定めれば、応答量との関連で継続時間を定義することができます。すべての記録に対してこの方法を適用して、唯一の n の値を定めるのは不可能であるから、ここでは以下のようく、シミュレーションの手筋を用いて、応答の平均誤差が十分小さくなるような n の値を見出すことを目標とした。

表-1 の加速度記録に対し、各 1 個の模擬地震波を作成する。その形は $\delta_{\max} f(t) g(t)$ とする。ただし、 δ_{\max} は表-1 の最大 rms 値、 $f(t)$ は図-1 (b) に示した上のような 2 種の非定常包絡線関数であり、それぞれ定常型包絡線、Amin-Ang 型包絡線と呼ぶ。同図の t_1, t_2, t_3 は、これらの関数から得られる等価継続時間 T_n が、元の加速度記録の T_n に等しくなるように定めた。また $g(t)$ は正規定常過程のサンプル関数であり、次の三つうちの

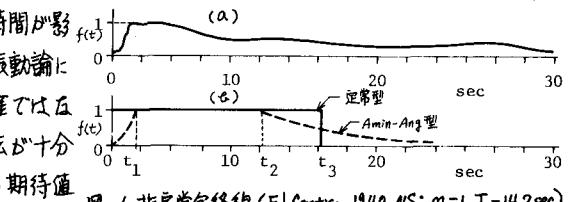
図-1 非定常包絡線 (El Centro, 1940, NS; m=1, T_i=14.2sec)

表-1 解析に用いた加速度記録とその諸元

No.	Site	Date	Comp.	Max. acc. (gal)	δ_{\max} (gal)	Fil- ter (Hz)	f_p	β_f
1	El		S00E	342	114.0	B	1.19	0.80
2	Centro	5-08-40	S90W	210	74.8	A	1.91	0.42
3	Taft	7-21-52	N21E	153	52.1	C	1.46	1.08
			S69E	176	58.1	A	2.37	0.45
5	Olympia	4-13-49	N04W	162	64.3	C	1.59	1.13
6			N86E	275	69.2	A	3.03	0.43
7	Pacoima	2-09-71	S16E	1148	270.9	C	1.63	1.14
8	Dam	2-09-71	S74W	1055	266.4	B	2.01	0.61
9	Orion		N00W	250	87.0	C	0.88	1.08
10	Blvd.	2-09-71	S90W	132	52.4	C	0.40	1.89
11	Castaic	2-09-71	N21E	309	88.6	B	1.85	0.74
			N69W	265	92.0	B	1.82	0.37

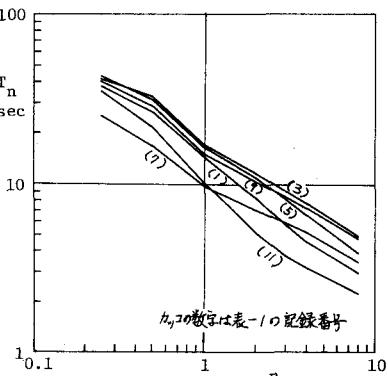


図-2 等価継続時間

それらの形のパワースペクトルを有する。

$$\text{Type A: } G_n(\omega) = \frac{\gamma_A}{\omega_g} \frac{1 + 4\beta_g^2(\omega/\omega_g)^2}{H(\omega)} \quad \dots \dots (2.a)$$

$$\text{Type B: } G_n(\omega) = \frac{\gamma_B}{\omega_g} \frac{(\omega/\omega_g)^2}{H(\omega)} \quad \dots \dots (2.b)$$

$$\text{Type C: } G_n(\omega) = \frac{\gamma_C}{\omega_g} \frac{\omega/\omega_g}{H(\omega)} \quad \dots \dots (2.c)$$

ただし, $H(\omega) = \{1 - (\omega/\omega_g)^2 + 4\beta_g^2(\omega/\omega_g)^2\}$,

また, $\gamma_A, \gamma_B, \gamma_C$ は, $g(t)$ の分散と $1/n$ にするための係数である。表-1 の各記録について, β_g と ω_g を独立変数とする 2 次元最小自乗法によって式(2)の中から最適フィルタ関数を決定した。フィルターのターピング, 卓越振動数 f_p , 形状パラメータ β_g の値を表-1 に示した。

このようにして作成した模擬地震波と原加速度記録について弾塑性系の応答解析を行ない, 与えられた剛性率 M に対する降伏変形スペクトル V と全履歴エネルギー E を求めた。シミュレーションによる誤差を

$$\begin{aligned} \bar{r}_d &= \ln(V_s/V_r) \\ \bar{r}_e &= \ln(E_s/E_r) \end{aligned} \quad \dots \dots (3)$$

で表わす。ただし, 添字 s , r はそれぞれ模擬地震波, 実地震記録を表わす。

4. 計算結果 \bar{r}_d, \bar{r}_e の平均値 \bar{r}_d, \bar{r}_e の例を図-3, 4 に示した。一般に n の増加とともに \bar{r}_d, \bar{r}_e は減少するが, n に対する依存度は \bar{r}_e の方が大きい。これは, 最大応答のみに關係する \bar{r}_d 上り, 応答の全過程を通じて蓄積される \bar{r}_e の方が, 繼続時間の定義法の影響を受け易いことを表わしている。定常型包絡線と Amin-Ang 型包絡線を比較すると, Amin-Ang 型の結果の方が特に低振動数域で n に対する依存度が相対的に小さく, 模擬地震波の作成に用いた色緑線関数として, 定常型包絡線上り優れていくことを示している。

これらの結果を用いて, $\bar{r}_d \approx 0, \bar{r}_e \approx 0$ なるような n の單一の値を決定することはできないが, 図-3, 4 の破線のように, \bar{r}_d, \bar{r}_e に対して ± 0.5 の許容範囲を設定すると, 繼続時間パラメータとして適當な n の範囲が図-5 のよう求められる。(ただし, f_0 は固有振動数)。

1)後藤他: 松代地震地域における震動観測結果, 土木学会論, 145号, 昭. 42.9. 2)龜田: 不規則地震動に対する構造物の最大応答, 土木学会論, 201号, 昭. 47.5. 3)龜田・泉並・山田: 強震地震動の継続時間の評価法, 土木学会全国大会, I-31, 昭. 47.10.

4)龜田・杉戸: 地震応答入力の不確定度動, 土木学会地震工学研究発表会, 昭. 57.7.

5) Goto and Toki: "Structural Response to Nonstationary Random Excitation," IV WCEE, Vol.1, 1969.

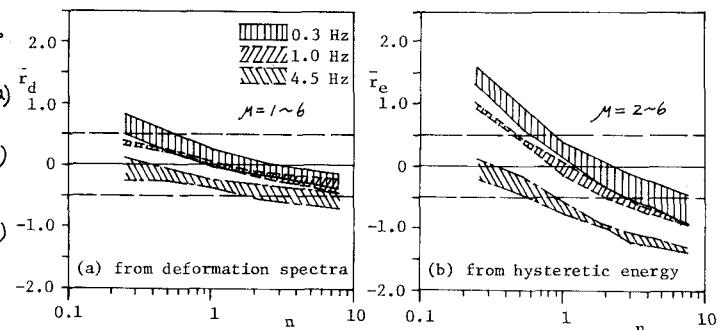


図-3 平均応答誤差(Amin-Ang型包絡線)

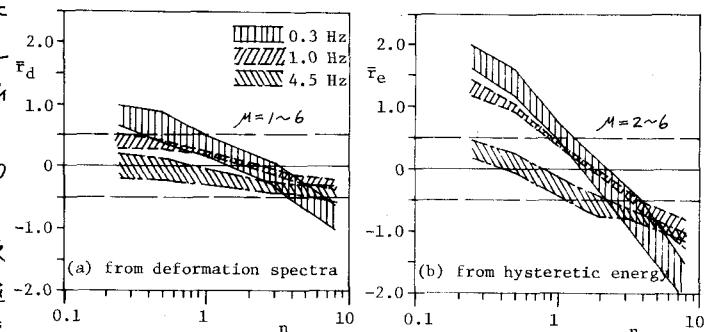
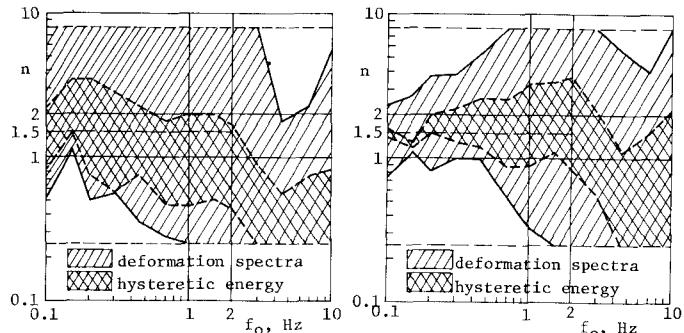


図-4 平均応答誤差(定常型包絡線)



(a) Amin-Ang型包絡線

(b) 定常型包絡線

図-5 繼続時間パラメータ n の許容範囲